

## 令和8年度市町村標準保険料率等の算定に係る基礎数値等について

### 1 推計被保険者数、推計診療費総額

	人数・金額	対前年度(R7)
推計一般被保険者数 (納付金等配分用)	1,051,672 人	▲36,907 人
推計介護第2号被保険者数 (納付金等配分用)	363,692 人	▲7,015 人
推計診療費総額	約 4,390 億円	+約 13 億円

※前年度(R7年度)と比較して、推計一般被保険者数については約3.4%の減、  
推計介護第2号被保険者数については、約1.9%の減、  
推計診療費総額については、約0.3%の増を見込んでいる。

### 2 国からの公費

	金 額	対前年度(R7)
普通調整交付金	約 247 億円	+約 16 億円
特別調整交付金(県分)	約 6 億円	+約 0.2 億円
保険者努力支援制度(県分)	約 25 億円	▲約 2 億円
保険者努力支援制度(市町村分)	約 18 億円	▲約 2 億円

※その他、療養給付費等負担金、高額医療費負担金等も公費として見込んでいる。

### 3 高齢者医療制度関係

	金 額	対前年度(R7)
前期高齢者交付金(歳入)	約 1,569 億円	▲約 14 億円
後期高齢者支援金等(歳出)	約 770 億円	▲約 4 億円
介護納付金(歳出)	約 280 億円	+約 14 億円

### 4 国保事業費納付金減算額の変更について

令和6年度決算剰余金(約161億円)から国庫負担金等返還金、令和7年度国保事業費納付金の減算額を控除した額(約116億円)のうち、約54億円を令和8年度国保事業費納付金から減算し、残りの約62億円は財政安定化基金の財政調整事業分へ積み立てることとした。

	金 額	対前年度(R7)
国保事業費納付金減算額	約 54 億円	+約 42 億円